

認定権者記載欄

様式第5-(ハ)-② (注)本様式は、兼業者で指定業種と非指定業種を営み、指定業種と全体の両方の売上高が認定基準を満たす場合に使用。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ハ-②)

令和 年 月 日

駒ヶ根市長 伊藤 祐三 様

所在地 _____

法人名・屋号等 _____

代表者名 _____ 印

私は、以下の表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注1)の増加が生じており、経営の安定に支障が生じていますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

※上の表には、営んでいる事業のうち指定業種に属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載すること。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等の大きい事業が属する業種を、左上の太枠内に記載すること。

記

1. 事業開始年月日（法人設立年月日等） _____ 年 月 日

2. 月平均売上高営業利益率

$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種の減少率 _____ %
	全体の減少率 _____ %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 _____ %

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率（ _____ 年 月～ _____ 年 月）

指定業種の月平均売上高営業利益率 _____ %

全体の月平均売上高営業利益率 _____ %

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率（ _____ 年 月～ _____ 年 月）

指定業種の月平均売上高営業利益率 _____ %

全体の月平均売上高営業利益率 _____ %

3. 月平均売上高営業利益率が減少した理由 ※できるだけ定量的に、具体的な理由を記載すること。

(留意事項)

(注1) 外的要因や増加している費用等を記入してください。

(注2) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

(注3) 認定を受けた日から30日以内に金融機関または信用保証協会に対して、保証の申し込みを行うことが必要です。

商観 ～

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：認定日から起算して30日間

駒ヶ根市長 伊藤 祐三